



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成 22 年 8 月 6 日

上場会社名 日精樹脂工業株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 6293 URL <http://www.nisseijushi.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 依田 穂積  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 荻原 英俊 (TEL) 0268 (82) 3000  
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 11 日 配当支払予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	4,887	41.9	19	—	△143	—	△147	—
22 年 3 月期第 1 四半期	3,445	△56.0	△880	—	△831	—	△807	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	△7.03	—
22 年 3 月期第 1 四半期	△38.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	35,220	19,256	54.3	913.32
22 年 3 月期	35,058	19,579	55.5	928.63

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 19,134 百万円 22 年 3 月期 19,455 百万円

2. 配当の予想

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23 年 3 月期	—				
23 年 3 月期 (予想)					

- (注) 1. 当四半期における配当予想の修正の有無 : 有・無  
 2. 平成 23 年 3 月期の配当金につきましては、未定であります。

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 (累計)	12,100	61.9	△80	—	△60	—	△80	—	△3.82
通 期	24,500	48.8	320	—	350	—	220	—	10.50

(注) 当四半期における業績予想修正の有無 : 有・無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 有・無

新規 — 社（社名 — ）、除外 — 社（社名 — ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

（注）簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式（自己株式を含む）	23年3月期1Q	22,272,000株	22年3月期	22,272,000株
② 期末自己株式	23年3月期1Q	1,321,484株	22年3月期	1,321,414株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	23年3月期1Q	20,950,563株	22年3月期1Q	20,950,586株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表記

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想と大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○ 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における経営環境は、欧州の金融市場に対する信用不安や内外の景気に対する先行き懸念から不安定な動きはあったものの、中国やインドをはじめとした海外経済の回復を背景に持ち直しの基調を辿りました。

当社グループの属する射出成形機業界におきましては、中国をはじめとした東アジアを中心に海外需要が比較的順調に回復しているものの、国内につきましては企業の設備投資に対する慎重な姿勢が継続するなど依然として低い水準で推移しました。

このような状況の中、当第1四半期連結会計期間の連結業績につきましては、主力である射出成形機売上高がアジア市場を中心に回復基調にあったことにより売上高合計は48億8千7百万円（前年同期比41.9%増）となりました。製品別売上高につきましては、射出成形機売上高が32億4千5百万円（前年同期比34.7%増）と増加したことに伴い、周辺機器の売上高が4億円（同127.5%増）、部品の売上高が9億5千3百万円（同48.0%増）、また金型等の売上高が2億8千7百万円（同33.9%増）と大幅に増加いたしました。

利益面につきましては、射出成形機や部品の売上高が増加したことから、営業利益1千9百万円（前年同期実績は営業損失8億8千万円）となりました。また、円高による為替差損1億8千9百万円を計上したことなどにより、経常損失は1億4千3百万円（前年同期実績は経常損失8億3千1百万円）となり、これらの結果、四半期純損失は1億4千7百万円（前年同期実績は四半期純損失8億7百万円）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

## (日本)

自動車関連部品の一部や一般雑貨関連を中心に需要がやや持ち直しの基調にあり、売上高（外部顧客への売上高）は28億3千7百万円、また、営業利益は1千9百万円を計上いたしました。

## (アメリカ地域)

化粧品や食品容器関連、医療分野向けなどが比較的堅調に推移したことから、売上高（外部顧客への売上高）は9億4百万円、営業利益は4千万円を計上する結果となりました。

## (アジア地域)

中国をはじめとするアジア市場ではOA・通信機器を中心に需要が増加傾向にあった一方で激化する価格競争の影響から、売上高（外部顧客への売上高）は11億4千5百万円となったものの、営業損失5百万円を計上するに至りました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 資産・負債および純資産等の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末比1億6千1百万円増加し、352億2千万円となりました。主たる増加要因は、生産量増加に伴う商品及び製品の増加6億2千6百万円および仕掛品の増加2億2千4百万円であり、主たる減少要因は、現金及び預金の減少7億7千4百万円および投資有価証券の減少7千2百万円であります。

負債合計は、前期末比4億8千4百万円増加し、159億6千3百万円となりました。主たる増加要因は仕入高の増加に伴う支払手形及び買掛金の増加4億8千9百万円であり、主たる減少要因は短期借入金の減少7千7百万円であります。

純資産合計は、前期末比3億2千2百万円減少し、192億5千6百万円となりました。主たる減少要因は四半期純損失計上に伴う利益剰余金の減少1億4千7百万円および円高に伴う為替換算調整勘定の減少1億3千万円であります。

## ② 連結キャッシュ・フローの状況

第1四半期連結会計期間末における現金および現金同等物は、前連結会計期間末に比べ7億7千4百万円減少し、52億5千5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、△5億2千6百万円となりました。このうち、キャッシュ・インの主たる要因は仕入高の増加に伴う仕入債務の増加額4億2千4百万円であり、キャッシュ・アウトの主たる要因は売上高増加に伴う売上債権の増加3億6千4百万円および仕入高の増加に伴うたな卸資産の増加額9億9千4百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△2千1百万円となりました。キャッシュ・アウトの主たる要因は有形固定資産の取得による支出9百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△1億6千6百万円となりました。キャッシュ・アウトの主たる要因はファイナンス・リース債務の返済による支出7千4百万円であります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の業績予想につきましては、本資料の開示時点において、平成22年5月14日に公表した各予想値を修正しておりません。今後、受注状況や環境要因の変化等を勘案し、業績予想の修正が必要と判断される場合には、可及的速やかに開示することといたします。

当社グループといたしましては、今後、安定的な黒字体質を確保するため、事業活動の全ての領域において「選択と集中」を徹底し、需要先業種／販売地域／商品ラインアップについて収益性を最優先に再構築を行ってまいります。また、ヒト・モノ・カネといった資本の最適な配分により、最大限のコスト改善を継続していく所存であります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

#### ② 四半期連結損益計算書の表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間においては、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,659	6,433
受取手形及び売掛金	8,100	7,905
商品及び製品	4,072	3,445
仕掛品	946	722
原材料及び貯蔵品	2,891	2,799
その他	2,858	2,816
貸倒引当金	△155	△188
流動資産合計	24,372	23,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,062	3,128
機械装置及び運搬具(純額)	508	548
土地	4,348	4,355
その他	1,036	1,079
有形固定資産合計	8,956	9,111
無形固定資産	1,045	1,103
投資その他の資産		
投資有価証券	634	707
その他	273	264
貸倒引当金	△61	△62
投資その他の資産合計	845	909
固定資産合計	10,847	11,123
資産合計	35,220	35,058
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,761	6,272
短期借入金	2,431	2,509
未払法人税等	44	54
引当金	235	171
その他	1,600	1,445
流動負債合計	11,073	10,453
固定負債		
長期借入金	630	675
退職給付引当金	2,412	2,368
引当金	188	221
その他	1,657	1,761
固定負債合計	4,889	5,026
負債合計	15,963	15,479

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,362	5,362
資本剰余金	5,488	5,488
利益剰余金	9,678	9,825
自己株式	△824	△824
株主資本合計	19,705	19,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96	139
為替換算調整勘定	△667	△536
評価・換算差額等合計	△571	△397
少数株主持分	122	123
純資産合計	19,256	19,579
負債純資産合計	35,220	35,058



(2) 四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,445	4,887
売上原価	3,157	3,537
売上総利益	288	1,350
販売費及び一般管理費	1,169	1,330
営業利益又は営業損失(△)	△880	19
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	6	6
助成金収入	46	—
その他	46	43
営業外収益合計	108	56
営業外費用		
支払利息	27	28
為替差損	29	189
その他	1	2
営業外費用合計	58	219
経常損失(△)	△831	△143
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12	29
特別利益合計	12	29
特別損失		
固定資産売却損	3	—
特別損失合計	3	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△821	△113
法人税等	△16	28
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△141
少数株主利益	2	5
四半期純損失(△)	△807	△147

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△821	△113
減価償却費	219	212
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	△28
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	44
退職給付引当金の増減額(△は減少)	53	44
受取利息及び受取配当金	△15	△13
支払利息	27	28
助成金収入	△46	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,453	△364
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,207	△994
未収消費税等の増減額(△は増加)	285	55
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,124	424
その他	△35	225
小計	190	△479
利息及び配当金の受取額	15	12
利息の支払額	△27	△29
助成金の受取額	46	—
法人税等の支払額	△34	△30
営業活動によるキャッシュ・フロー	191	△526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△42	△9
無形固定資産の取得による支出	△104	△2
その他	18	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△58	△47
長期借入金の返済による支出	—	△44
配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	—	△0
セール・アンド・リースバックによる収入	908	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△59	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	789	△166
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	△59
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	920	△774
現金及び現金同等物の期首残高	5,344	6,029
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,264	5,255

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、射出成形機及びその関連機器の製造販売の単一事業であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ地域 (百万円)	アジア地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,936	576	932	3,445	—	3,445
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	958	0	—	959	(959)	—
計	2,895	576	932	4,405	(959)	3,445
営業費用	3,781	615	928	5,325	(999)	4,326
営業利益又は営業損失(△)	△885	△38	3	△920	39	△880

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1 国又は地域の区分の方法・・・・地理的近接度による。

2 各区分に属する主な国又は地域・・アメリカ地域 アメリカ、メキシコ、カナダ

アジア地域 シンガポール、マレーシア、タイ、中国、台湾、香港

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アメリカ地域	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	691	1,404	45	2,141
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	3,445
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.1	40.8	1.3	62.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法・・・・地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域・・アメリカ地域 アメリカ、メキシコ、カナダ

アジア地域 シンガポール、マレーシア、タイ、中国、台湾、香港  
その他の地域 南アフリカ、ブラジル

## 【セグメント情報】

## ① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を判断するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に射出成形機及びその関連機器の製造販売をしており、各地域において当社および現地法人が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、当社グループでは、「日本」、「アメリカ地域」および「アジア地域」の3つを報告セグメントとして区分しております。

## ② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	アメリカ地域	アジア地域	
売上高				
外部顧客への売上高	2,837	904	1,145	4,887
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,377	2	160	2,540
計	5,215	907	1,305	7,428
セグメント利益又は損失(△)	19	40	△5	54

## ③ 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	54
セグメント間取引消去	△34
四半期連結損益計算書の営業利益	19

## ④ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。